

序章 1 戦略の概略

今、世界は「**2030年までに生物多様性の損失を止め、反転させること**」を目指しています。これをネイチャーポジティブと言います。群馬県は令和6年12月に都道府県として初めて「**ぐんまネイチャーポジティブ宣言**」を行い、社会・経済全体が生物多様性の保全に貢献するような社会変革をすることをうたいました。そのための具体的な道筋を示すものとして、この「**ぐんまネイチャーポジティブ戦略**」を定めます。この戦略は環境分野のみならず、**森林・林業、農業農村振興、産業振興、県土整備などの各種施策と連携**し、関連するすべての施策を対象としています。

第1章では、ネイチャーポジティブとは具体的にはどういうことで、なぜ必要なのか、その国内外の動向や本戦略の基本的事項などを説明します。

第2章では、群馬県の生物多様性等の現状と課題を、奥山、里地里山、市街地というエリア別に、森、土、水、人をキーワードにして整理しています。

第3章がこの「ぐんまネイチャーポジティブ戦略」の具体的な内容です。まず、**2050年のビジョン**を「**生物多様性保全と社会経済活動が両立する社会の実現**」とした上で、**2030年の目標**を「**多様な主体の持続的な活動により、生物多様性が増進している状態**」すなわちネイチャーポジティブの実現と定めています。そしてこの目標実現のための基本戦略として以下の2つを定めました。

基本戦略Ⅰ：ネイチャーポジティブ経済の推進
基本戦略Ⅱ：地域の自然環境保全の推進

さらに目標達成に向けて行政が取り組むことに加え、**県民・事業者の皆様に取り組んでいただきたいこと**を示していますので、ぜひご協力ください。

最後に**第4章**では、推進体制と進行管理について記しています。本戦略は**県、市町村、県民、事業者、民間団体（NPO/NGO/市民団体等）、教育・研究機関が連携・協働**して推進するとともに、**県の各部局が連携して全庁的に取り組む**ことをうたっています。

序章 1 戦略の概略

第1章

ネイチャーポジティブの定義や、ネイチャーポジティブをめぐる国内外の動向と、戦略の趣旨等

第2章

群馬県の自然環境の特徴、生物多様性の現状と課題、生物多様性に対する意識調査の結果

2050年 生物多様性ビジョン

生物多様性保全と社会経済活動が両立する社会の実現

2030年 目標

ネイチャーポジティブの実現

基本戦略Ⅰ ネイチャーポジティブ経済の推進

基本戦略Ⅱ 地域の自然環境保全の推進

2030年目標達成に向け、基本戦略ごとに、事業者・県民・行政の各主体が取り組むべきこと

第3章

事業者

- 事業活動の自然資本への依存と負荷の状況を把握し、負荷の回避・低減に取り組む
- ネイチャーポジティブを進める人材の育成に取り組む
- 地域の自然資本の持続的な循環利活用に取り組む
- 環境に配慮した高付加価値商品の創出に取り組む

県民

- 事業者の環境への取組について知る
- 環境に配慮した方法で生産された製品を優先的に選択する
- 地域で生産された農畜産物や商品を優先的に選択する
- ネイチャーポジティブに取り組む事業者へ投資を行う

行政

- 事業者の自然資本への依存と負荷の状況把握を促し、負荷の回避・低減を促進する
- 地域の自然資本の持続的な循環利活用を促進する
- 環境に配慮した高付加価値商品を生み出すイノベーションの創出を促進する
- 事業者や地域におけるネイチャーポジティブ人材を育成する

事業者

- 地域の自然環境について知り、その価値を理解する
- 事業所敷地内における自然環境の保全と持続可能な利用に取り組む
- 事業所敷地外における自然環境の保全と持続可能な利用に取り組む
- 地域の生物多様性保全活動を行う自治体や団体を支援する

県民

- 日々の生活が自然環境に与える影響を把握する
- 日々の生活で生物多様性に負の影響を与える行動を減らす
- 日々の生活で生物多様性保全に貢献する行動を優先してとる
- 自然にふれあう活動を積極的に行う

行政

- 事業者の自然環境保全活動を促進する
- 県民の自然環境保全活動を推進する
- 地域の自然環境に関する課題解決に取り組む
- 生物多様性保全に関する取組を推進する担い手を確保する

第4章

戦略を推進していくための体制と進行管理の方法

序章 2 ネイチャーポジティブを実現した群馬県の姿



事業活動と生物多様性保全の好循環が生まれ、森林が持続可能な方法で保全・整備され、美しい森がひろがる。



環境に配慮した農業や資源の循環利活用、森林整備により豊かな土壌が育まれる。



美しい森と豊かな土壌により清らかな水が育まれる。



自ら自然に親しみ、生物多様性に配慮した行動を優先的にとる人が増える。



事業者

ネイチャーポジティブ経営への移行による企業価値向上・利益増加

県民

自然とのふれ合いによる幸福度向上

行政

- ・官民共創による持続可能な生物多様性の保全
- ・ネイチャーポジティブ経営企業の集積による税収増